

問 縦割りを無くした断らない相談体制を

個人や家族が、介護・子育て・ひきこもり・ごみ屋敷・虐待などの課題を複数抱えて相談した場合、分野ごとでたらい回しになる。縦割りを無くした一つの窓口で当事者を丸ごと抱え、誰一人取り残さない・断らない支援体制を構築することが重要と考えるが、どうか。

答 重層的支援体制の整備を進めていく

福祉の複合的な課題は、事案ごとにケース会議等を開催し対応している。今後、市民の相談等を受け止める総合型の拠点となる福祉のワンストップサービスの設置を含め、市にふさわしい包括的な支援体制である重層的支援体制整備事業の施策の検討を進めていく。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 市民の声を聴く行政へ

市民の声を聴くことは重要である。特に大山・葦荻地域では、市役所との様々な距離を感じている。市長と職員が出向き、直接住民の声を聴く機会を定期的に創り、課題や要望を把握してはどうか。地域活性化にも寄与できるのではないか。

答 市民や団体との意見交換の場を設ける

大山地域、葦荻地域に限らず、各地域は異なる特性や環境により、それぞれの課題を持っている。「現場第一主義」で市民や団体のもとへ出向き、地域の活力を肌で感じるとともに率直な意見や要望を直接聴き、地域の課題にきめ細やかに対応していく。



問 中学生の自転車通学は

中学生の自転車通学を求める声が多くある。部活動の移動では、初めて行く場所、遠距離でも自転車許可され、通い慣れた通学路が許可されないのはなぜか。重いカバンによる健康被害、熱中症リスク、子どもが被害に遭う犯罪の増加の観点から必要ではないか。

答 まずPTAなどと協議をしていきたい

統計上、自転車乗用中の中学生の事故は登下校中が多い。交通事故の危険から生徒の生命を守るため、徒歩通学を継続していく。しかし、昨今の猛暑や重い荷物への対応など、生徒の負担軽減を図るため、自転車通学についてPTAなどと協議をしていきたい。



野々口眞由美 議員
(TSUNAGU)

問 教育支援センターの役割は

国内の不登校児童生徒の人数は7年連続で増加しており、教育支援センターが果たす役割は、重要になっている。危機管理責任者、サービス監督職員の常駐が必要ではないのか。また、さらに信頼される教育支援センターとして運営するための今後の方針について伺う。

答 望ましいあり方について検討していく

担当課長が教育支援センターの所長を兼任し、危機管理及びサービス監督の責任者として、支援センターの円滑な運営に務めている。今後は、近隣市町での教育支援センターの設置及び運営の状況を踏まえて、望ましい支援センターのあり方について検討を進めていく。

